

2011年6月

# 小・中学生のゲーム機による ネット利用の実態調査 結果概要 Ver3.1

弘前大学教育学部「ネット・ケータイ問題」研究プロジェクト

代表 大谷 良光

同上 弘大ネットパトロール隊 調査部

調査部長 加賀谷 悠

## I. 本調査について

1. 本調査は、ネット接続可能ゲーム機が今後のインターネット（以下「ネット」と省略）問題のひとつ焦点になるという予測により、ゲーム機によるネット利用の実態を明らかにするために実施した。

2. 本調査は、青森県内の津軽・下北地区の3市の協力で、2011年1～2月に実施し、小4～中2の児童・生徒（以下「子ども」と省略）1182人、保護者777人より回収した。有効回答数は、子ども783人（66.2%）、保護者573人（82.8%）であった。

3. 本調査と同時期に実施した内閣府「青少年のゲーム機等の利用環境実態調査」（2011.3）は、問題意識も共通で質問項目も類似しているものが多いため、考察に活用した。

## II. 調査結果

### 1. 調査結果の概要

(1) ネット接続可能ゲーム機は93.0%の子どもが所持し、その内43.4%の子どもがゲーム機からネットを利用している。携帯電話（以下「ケータイ」と省略）所持率は、小5-11%、中2-28%（2010年1月調査）で都市部に比べて低い青森県であるが、ゲーム機でのネット接続者は小5-38.6%、中2-49.0%である。ゲーム機でのネット利用者の中、ゲーム以外でパソコンやケータイと同じ使い方をしている子どもが6割（62.8%）（小5-26.2%、中2-73.3%）、ネット接続可能ゲーム機所持者の3割（28.3%）もいる。これは、ゲーム機がケータイと同じくネット接続の端末として利用され、使用人数はケータイを上回っている。

(2) 子どもが所持しているゲーム機から子どもがネットを利用していると答えた保護者は14.4%で、子どもの実際との認識差が3割もある。そして、ネット接続可能ゲーム機がある保護者のうち、ゲーム機のフィルタリング利用者は4.6%、ゲーム機のペアレンタルコントロール機能設定者は4.2%と極めて低く、これらの認知度も前者が約4割（42.1%）、後者が約2割（17.7%）である。

(3) 各質問項目における男女差と地域差については、男子が女子を上回っていたが、市街地と農業・漁業地域の差は特に認められなかった。また、内閣府調査との比較でも、所持率等全ての項目で同じ傾向を示した。ゲーム機問題は全国一律といえる。しかし、ケータイ所持率の低い青森県において、小・中学生、特に小学生ではケータイより先に持つゲーム機においてトラブルが発生することが推測される。

以上から、子どもたちは「ノーガード」のネット接続ゲーム機を興味や誘惑に負けネットに繋げ有害情報等危険なサイトに誘引されたり、メールでのトラブル等に巻き込まれる状況に置かれているといえる。トラブルの事例は内閣府調査参照。

### 2. 提言骨子

(1) 青森県の小・中学生にとって、ネット接続可能なポータブルゲーム機（DS系、PSP系）の所持率は極めて高く、ケータイより身近な存在であり、ケータイで起こる問題はゲーム機でも起こるという認識を保護者、教育関係者は共有するよう啓発活動を強める。

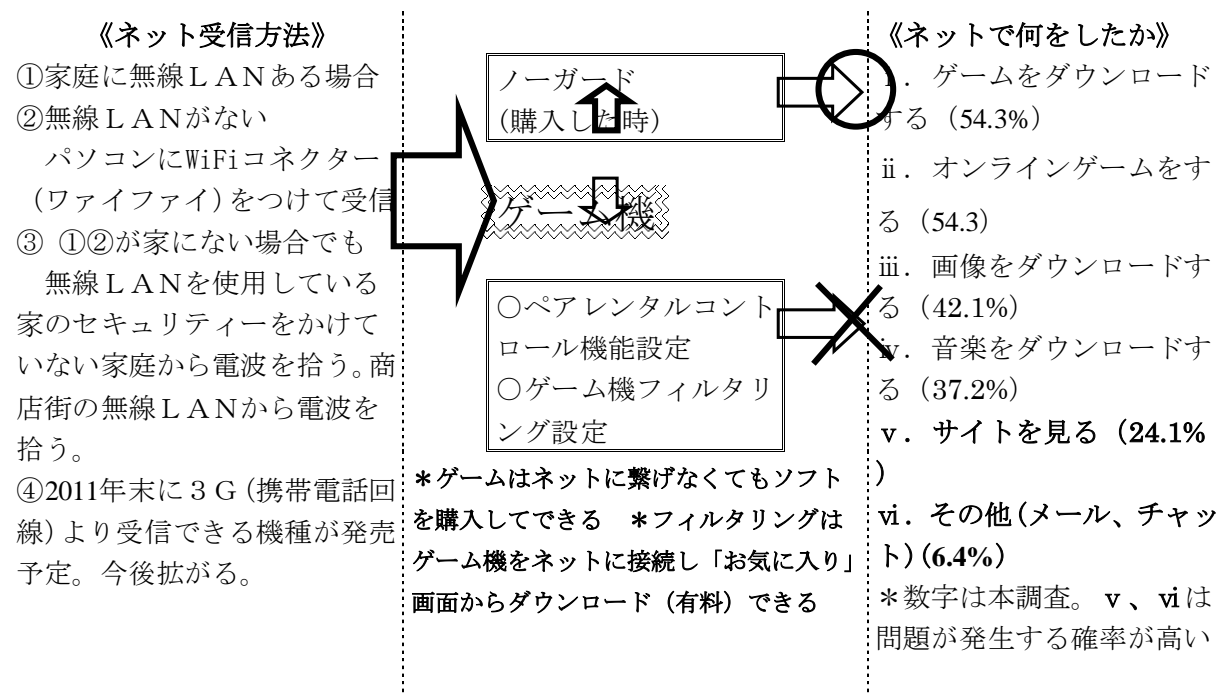
(2) 事故・問題を防ぐには、ゲーム機に設定されている「ペアレンタルコントロール機能」を設定する事により、ネットへの接続が遮断される事を周知する。但し、パスワードが子どもにわ

かれば簡単にネットに繋がるため、さらにゲーム機用のフィルタリング（有料）を設定するよう呼びかける。

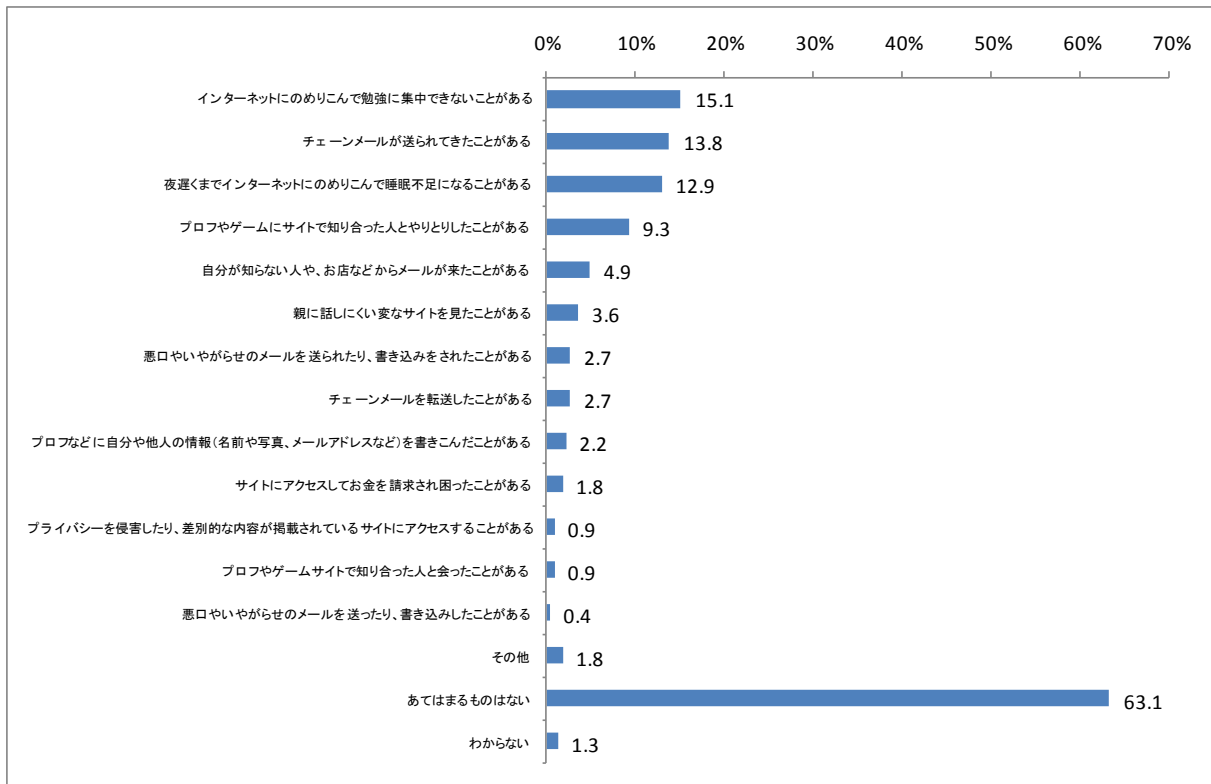
(3) 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」の趣旨を踏まえるならば、ゲーム機販売会社、販売店は、販売時にゲーム機のペアレンタルコントロール機能とフィルタリングの説明を行う義務があるため、関係機関は販売会社と販売店を指導するよう働きかける。

### Ⅲ. 解説

#### (1) ネット接続可能なポータブルゲーム機（DS系、PSP系）からのネット接続



#### (2) ネット接続による被害・トラブル 「内閣府調査 2011」より



ゲーム機からネットを利用している子どもの中での被害・トラブルの割合